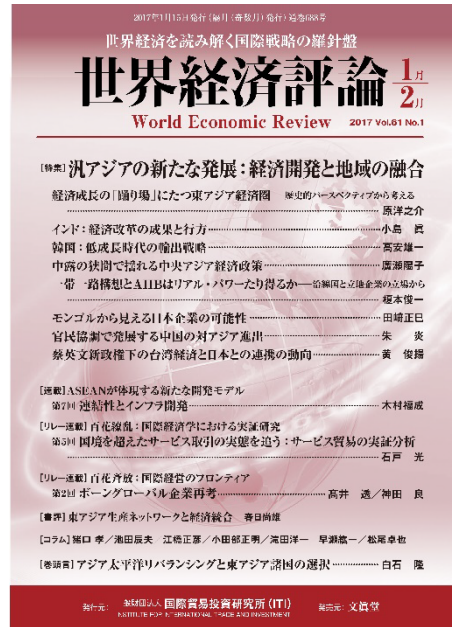


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

インド：経済改革の成果と行方

拓殖大学国際学部教授 小島 眞

こじま まこと 1946年生まれ。慶應義塾大学博士（経済学）。千葉商科大学教授を経て、2000年より現職。日印協会現代インド研究センター上席研究員。著書：『現代インド経済分析』（勁草書房、1993年）、『インドのソフトウェア産業』（東洋経済新報社、2004年）、『タタ財閥』（同、2008年）他。

2014年5月、インド人民党（BJP）が圧勝し、ナレンドラ・モディ政権が誕生した。当時、世界の経済成長が減速する中、インドはモディ政権の下で高いリーダーシップが発揮され、インドは14年度には7.2%、さらに15年度には7.6%の経済成長を実現した。ガバナンス面での改善が図られ、さらには堅実なマクロ経済運営が重視されたことが高レベル経済成長の回復に有効に作用した。

モディ政権が目指しているのは、「一つのインド、強いインド」である。そのための最優先課題とされてきたのが、①雇用創出、②インフラ整備、③製造業の振興の3つである。そのために大々的に打ち出されているのが、外資誘致を伴いつつ、幅広い分野の製造業の拡大を目指した“Make in India”イニシアティブである。インド社会の変革と底上げを支援するための固有識別番号制度も急速に整備され、成人人口の90%以上をカバーするまでになった。

高レベルの経済成長を持続させるためには、経済改革を不断に実施していくことが求められるが、インドでは議会制民主主義がしばしばその足枷としても作用してきた。16年8月、「ねじれ国会」の壁に阻まれながらも、懸案とされてきた各種間接税の一本化を目指した（財サービス税）GSTの導入に向けての憲法改正が実現した。このことは経済改革のための政治的コンセンサスが形成されつつあることを意味するものであり、今後、モディ政権下で土地収用問題、労働法規の改正、農業市場の歪みの是正、不良債権問題などの分野でいかなる前進が見られるのか、注目されるところである。

I 高レベル経済成長の実現

1. 逆風下での経済成長の回復

1991年以降、インド経済は経済改革の下で世界経済との接合を強め、新たな拡大を遂げるようになった。経済改革の導入に伴い、国内での規制緩和と同時並行して、対外志向型政策が積極的に展開されるようになった。平均関税率

は1991年には77.2%であったのが、97年には30.6%、さらに2007年には9.2%へと引き下げられた。輸入数量規制も、2001年4月以降、ほぼ全面的に撤廃された。インド経済は、1980年代に引き続いて90年代を通じて5%台の成長を挙げ、さらに21世紀以降、多少の変動を伴いつつも、平均して約7%のダイナミックな成長を示すようになった。

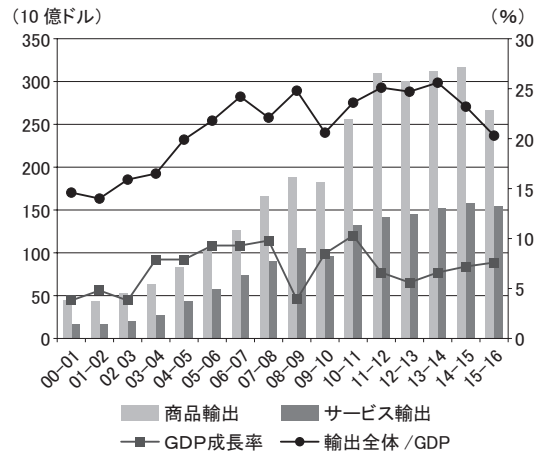
インド型発展として注目されるのは、東アジ

ア型とは異なり、サービス主導型の発展を示してきたことである。このうち、生産、雇用両面で最もダイナミックな発展を遂げたのが、IT産業である。インドのIT産業は90年代初めには微々たる存在でしかなかったのが、2015年度にはGDPの9.3%強を占める1430億ドル、雇用数は370万人まで拡大している。ちなみに、インドのIT産業は、ハードウェアではなく、ITサービスに傾注し、さらに典型的な輸出志向型である。IT産業の台頭に典型的に示されるように、経済開放に転じることによって、インドはグローバル化の潮流に乗じ、力強い経済成長を發揮するにいたったことは否定できないところである。

インド経済の対外開放の進行状況は、その輸出実績にも顕著に反映されている。実際、01年度から06年度にかけて、商品・サービスを含む輸出全体の対GDP比率は、14%から24.2%へと急速な上昇を示すようになった。それとほぼ連動する形で、リーマンショックの影響を受けた08年度にはさすがに3.9%台に低下したものの、とりわけ03年度から10年度までの期間を通じて、インドのGDP成長率は年平均8%台の高レベルを記録した(図1参照)。しかしながら、国民会議派主導の統一進歩同盟(UPA)政権時代の末期の3年間(11年度～13年度)は、汚職スキャンダルなどによって政権運営の滞りが顕著となり、GDP成長率はいずれも5～6%台に甘んじる羽目となった。

14年5月にインド人民党(BJP)の現ナレンドラ・モディ政権が成立したことを契機にして、インド経済は新たな成長段階を迎えることになった。当時、インドを取り巻く世界経済はすでに低成長時代を迎えており、12年以降、世界経済の成長率は3%台、世界貿易(実質輸

図1 インドの輸出動向



(出所) Reserve Bank of India.

出ベース)も2%台という小幅な伸びにとどまっていた。それに伴ってインドの輸出も停滞を余儀なくされ、その輸出全体の対GDP比率も、13年度の25.6%から15年度には20.3%に低下した(図1参照)。しかもインド国内では2年連続の不順なモンスーンによる雨不足の影響で、農業部門の成長率は13年度の4.2%から、14年度は-0.2%、さらに15年度は1.1%という低成長を余儀なくされた。

しかしながら、こうした逆風下にもかかわらず、インドのGDP成長率は13年度の6.6%から14年度には7.2%、さらに15年度には7.6%に上昇した。世界銀行によれば、2016～18年のGDP成長率は7.7～7.9%と予測され、世界で最も高いレベルの経済成長が展望されている¹⁾。実際、インドでは高レベル経済成長を可能にする市場基盤が着実に形成されつつある状況にある。工業部門を構成する製造業が新たな成長を示すとともに、インド経済を牽引してきたサービス部門も引き続き好調な拡大を示している。世界のオフショアリング先の過半数を占めるIT産業においても、近年、IT国内市場も急速に拡大を遂げ、2015年にはモバイル・

インターネット利用者は3億600万人、スマホ利用者は2億2000万に達するとともに²⁾、15年度のeコマース（ネット通販）は前年度比で21.4%増の170億ドル規模に達したとされている³⁾。

2. 堅実なマクロ経済運営

インドでは堅実なマクロ経済運営が重視されており、高レベル経済成長の基盤形成に有効に作用する結果となっている。財政責任予算管理法（2003年）が制定されており、財政赤字拡大には一定の歯止めが掛けられている。2012年当時、財政赤字の対GDP比は4.9%であり、消費者物価、卸売物価とも、いずれも10.2%、7.4%という高水準にあった。インフレ抑制を最優先すべきという観点からレポ金利が引き上げられるとともに、財政赤字の対GDP比は14年度には4.0%、15年度には3.9%へと削減された（表1参照）。

国際収支については、経常収支赤字の対GDP比は12年度には4.8%という高いレベル

にあったのが、輸入減少を通じて13年度以降はすでに1%台へと低下し、大幅に改善されている。とりわけ14年度以降の石油価格の下落は経常収支の改善、さらには物価の下落にプラスに作用した（表1参照）。物価上昇への懸念が薄らいだことを見極めて、一転してインド連邦銀行（RBI）のラジャン前総裁は15年1月から16年5月にかけてレポ金利を8%から6.50%へと5回にわたって引き下げ、国内市場の拡大に好材料を提供することになった。その後16年10月には、パテル新総裁の下でレポ金利はさらに6.25%に引き下げられた。

2016年度予算においては、第7次給与委員会に勧告に基づいて、16年1月より中央政府の公務員の退職者の給与、年金の引き上げが実施され、新たな財政負担が生じることになったものの、16年度の財政赤字は対GDP比の15年度の3.9%から3.5%まで削減するとの目標が設定されており、財政規律の原則は堅持されている。

インドではマクロ経済安定性が確実に改善さ

表1 インド経済の基本指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
GDP成長率 (%)	10.3	6.6	5.6	6.6	7.2	7.6
粗固定資本形成率 (対GDP比率：%)	30.9	34.3	33.4	31.6	30.8	29.3
財政赤字（中央政府） (対GDP比率：%)	4.8	5.7	4.9	4.4	4.0	3.9
貿易赤字 (対GDP比率：%)	-7.4	-10.1	-10.7	-7.9	-7.1	-6.3
経常収支 (対GDP比率：%)	-2.8	-4.2	-4.8	-1.7	-1.3	-1.1
FDI流入額 (100万ドル)	19,427	35,121	22,423	24,299	30,931	40,001
消費者物価上昇率 (%)	10.4	8.4	10.2	9.5	5.9	4.9
卸売物価上昇率 (%)	9.6	8.9	7.4	6.0	2.0	-2.5

（出所）Reserve Bank of India, The Annual Report, 2015-16 その他。

れつつある中、今後の経済成長の先行きへの懸念材料として、次の2点を指摘できよう。

第1に、投資率が低下しつつあることである。粗固定資本形成の対GDP比率は2011年度では34.3%であったのが、15年度には29.3%まで低下している。投資率の低下は、経済改革の停滞への不満、インフラ・プロジェクトの滞り、インド企業の将来への不安などを織り込んだ悲観的な投資見通しの結果であるといえる(表1参照)。

第2に、近年、消費者物価と卸売物価の乖離が顕著になり、卸売物価の上昇率が2014年11月より連続してマイナスの値を示していることである。卸売物価上昇率が連続してマイナスの値を示しているということは、投資率の低下の場合と同様、経済の回復が万全ではなく、とりわけ工業製品の需要不足にあることを意味している。

II モディ政権の重点政策

1. “Make in India” イニシアティブ

与党・インド人民党(BJP)が強く目指しているのは、「一つのインド、強いインド」である。モディ政権の経済政策の最大の狙いは、インド社会の変革と底上げを伴いながらの力強い経済成長の実現である。そのための最優先課題とされているのが、①雇用創出、②インフラ整備、③製造業の振興の3つであり、それぞれ労働集約的部門の戦略的活用、産業大動脈構想の推進、グローバル製造業ハブの形成が目指されている。上記の目標達成のためには、外国直接投資(FDI)の誘致が不可欠であるとして、国内外に向けてモディ首相自らの陣頭指揮に基づいて大々的に打ち出されているのが“Make

in India”イニシアティブである。

モディ首相はこれまで各国首脳、さらにはグローバル企業のCEOと精力的に会見し、インドへの投融資やFDIを数多く取り付けており、投資先としてのインドのイメージアップに一役買っている。デリー・アーメダバード間の高速鉄道建設に日本の新幹線方式の導入決定、世界最大のEMS(電子機器受託製造)企業であるホンハイ(鴻海精密企業)が今後5年間で50億ドルの対印投資、ソフトバンクが今後10年間で太陽光発電(2万KW規模)の建設に向けて200億ドルの対印投資をそれぞれ発表したのも、モディ首相とのトップ会談が決め手となっている。対印FDIを促進すべく、外資出資比率の上限が14年5月には国防産業において26%から49%(最新鋭の設備・機械を製造する場合には100%も可能)、また15年3月には保険業においても同じく26%から49%まで引き上げられた。実際、対印FDIは13年度に243億ドルであったのが、14年度には309億ドル、さらに15年度には400億ドルへと拡大した。

インドでは自動車産業、製薬産業など一部の製造業では輸出競争力を持ち、注目されるべき拡大を遂げている業種も存在しているが、サービス部門に比べて、工業部門は経済発展における脇役的存在であった。GDPに占める製造業のシェアは東アジア諸国では25-34%のレベルであるのに対して、1980年代以降、インドでは15-16%のレベルに低迷してきた。“Make in India”の対象とされている25業種の中にはインフラ、観光、健康産業、IT産業なども含まれているが、“Make in India”が基本的に目指しているのは製造業の拡大である。2011年に発表された国家製造業政策に基づいて、22年までにGDPに占める製造業のシェアを25%に

まで拡大させ、さらには1億人分の追加雇用を創出することが目指されている。

“Make in India”が目指す製造業の拡大においては、単に労働集約的輸出志向型なものではなく、生産性向上につながるイノベーション、設計に関連したものが重視されている。1億人分の新規雇用の創出を実現すべく、幾つかの関連したキャンペーンが開始されている。Skill Indiaは、労働者／失業者の技能向上を目指したものであり、そのために技能開発省が新設された。さらにStart-up India／Stand-up Indiaは、数多くの潜在的な企業家を育成すべく、それを旨とする若者への各種の機会提供を目指したものである。

2. ガバナンス改革

モディ氏はグジャラート州首相として在任中の12年余、強い信念と持ち前の実行力をもってインフラ整備、ガバナンス向上、外資導入面で顕著な実績を挙げた人物である。モディ政権では「最小限の政府、最大限のガバナンス」(Minimum Government, Maximum Governance)をスローガンに掲げていることから窺われるように、ガバナンス改善において見るべき成果を挙げている。それまでの第2次UPA政権においては、プロジェクト認可の滞り、さらには石炭や鉄鉱石の鉱区の割り当てをめぐる汚職といった問題が吹き出し、立ち行かない状況が顕著となっていた。モディ政権成立後、早々に事態の打開が図られ、首相府のリーダーシップの強化、プロジェクト認可の権限移譲、環境関連の認可や用地取得の面でスピードアップが図られた。また石炭や鉄鉱石の鉱区の割り当てをめぐる問題は、新たな立法化に基づいて、鉱区の割り当てやリースは競売や競

争入札を通じて実施されることになり、それまでの巨大な汚職は影を潜めるようになった。

ビジネス活動の障害となる行政上の煩雑な手続きや介入を改善すべく、中央政府の労働法規16本に係る各種許認可申請の一本化、頻繁に実施される工場臨検プロセスの透明化、従業員積立基金の統一番号化などが実施された。さらに独立以来、ネルー型の中央計画体制の中枢を担っていた計画委員会を解体し、シンクタンクとしての政策委員会(NITI Aayog)に新たに改組させた。これまで計画委員会は州別計画資金配分に大きく関与していたことを考えれば、こうした措置は協調的ないしは競争的連邦主義の考え方に基づいており、州レベルでの開発競争を促進する狙いがあるものと思われる。

上記のガバナンス改善に向けての取り組みは、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいてインドの順位が上昇したことにも反映されている。世界銀行の2015年度版ランキングによれば、ビジネスのしやすさでのインドの総合順位は189カ国中、134位であったのが、16年度版では130位へと順位を上げている。さらに世界経済フォーラムの世界競争力ランキングによれば、マクロ経済環境やガバナンス面の改善を反映して、インドの総合順位は138カ国中、14年度は71位であったのが、15年度には55位、さらに16年度には39位へと大きく順位を上げる結果となっている。

3. 直接便益移転

力強い経済成長の実現と並んで、モディ政権が目指す経済政策のもう一つの目標は、インド社会の変革と底上げである。膨大な貧困層の経済状況の改善に取り組む上で、より効率的で歪みのない補助金制度を目指して、新たに提唱さ

れているのが、受益者本人に直接に補助金を支給する直接便益移転である。そこでは中央政府（州政府）から県やブロックといった中間の行政機関を経由することが省略されるため、途中で受益者以外に資金が不透明に漏出するというリスクが軽減されることになる。直接便益移転を有効に実施するための鍵とされるのが、生体認証を伴った12桁の固有識別番号（Aadhaar）と銀行口座のリンクである。前UPA政権の下で導入された固有識別番号制度はDigital Indiaを提唱するモディ政権によって引き継がれ、16年4月現在、固有識別番号カードは10億人（18歳以上の成人人口の93%）に支給されるにいたっている。また金融的包摂を目指すモディ政権の下では国民皆銀行口座（Jan Dhan）プロジェクトの下で15年9月末までに4億4100万もの銀行口座が開設され、このうち固有識別番号とリンクしている口座は16年4月現在、2億5480万口座となっている⁴⁾。今後、銀行口座の開設が増加するにつれて、貧しい人々に照準を合わせた直接便益移転の可能性が増すことになる。

直接便益移転はすでに農村雇用保障スキーム、LPガス補助金制度（PAHAL）、社会福祉制度、奨学金制度において活用されており、2014年度現在、その受益者数は3億人弱に及んでいる。このうち固有識別番号に基づいて直接便益移転が実施されているのがPAHALであり、その受益者数は1億5100万を超えている⁵⁾。ただし、LPガスの利用者は都市部に集中しているため、そこでの直接便益移転は必ずしも貧困者支援に結びついているわけではない。今後、直接便益移転については、食糧、灯油、さらには肥料を対象にした補助金制度にも適用し、その普及拡大を図るという大きな課題

が残されている。

Ⅲ 経済改革の進行状況

1. 「ねじれ国会」の下での攻防

経済改革の本丸といえば、生産物市場、さらには土地、労働、資本などの生産要素市場の改革ということになる。与党BJPは下院で絶対的過半数を握っているにもかかわらず、上院では少数派にとどまっており、いわゆる「ねじれ国会」の状況にある。そのため経済改革のための重要法案を通す上で、モディ政権は往々にして苦戦を強いられている。

その一つは、土地収用法改正案である。前UPA政権の下で2013年土地収用法が成立したが、そこでは土地収用の条件として、①住民の同意、②社会的インパクトのアセスメント、③手厚い補償、④リハビリと再定住、の4つの要素が盛り込まれており、農民など住民側にとって一方的に有利な内容のものになっていた。モディ政権の政策看板である“Make in India”を推進するためにも、公共性の高いインフラ・プロジェクトなどについては、その適用に際して例外規定を設けるとというのがモディ政権の用意した改正案の狙いであった。土地収用法改正案は下院では通過したものの、上院での通過が見込まれなかったため、結局は改正案の成立は断念される結果となった。

事の成否が注目されたもう一つの重要案件は、財・サービス税（GST）の導入である。GSTは中央と州に錯綜して存在する各種間接税（中央：物品税、サービス税、州：付加価値税、遊興税、中央売上税、オクトロイ・入境税、購入税、奢侈税など）を一本化することを狙ったものである。GSTが導入されれば、納

税に伴うコスト非効率性が大幅に改善され、文字通りインド国内の共通市場が実現することになり、これによって税収入の増大、さらには GDP の上乘せが期待されている⁶⁾。GST の導入については、中央、州の憲法上の課税権の変更を伴うため、上下両院で3分の2以上の賛成を得た上、さらに過半数を超える州で批准される必要がある。

GST の導入はすでに前 UPA 政権の時代からの懸案であったが、当時、野党であった BJP の賛成が得られず、成立できなかったという経緯がある。産業界から熱い期待が寄せられる中、GST 成立のための憲法改正法案は15年5月に下院で可決され、その後上院で審議されることになったものの、攻守所を変えて、議席数で優位に立つ国民会議派が GST 法案に新たな要求を突き付けたため、審議が難航した。国民会議派が提示した要求とは、①州間取引税(1%)の撤回、②GST 税の上限18%の設定、③GST 協議会における紛争処理メカニズムの独立性確保、といった3点であった。

最終的には、①については BJP が国民会議派に歩み寄り、②については国民会議派が要求を撤回し、③については間接税収入の損失を被った州には5年間に限って中央政府が損失補償するというので、両者間での折り合いが付き、16年8月、圧倒的多数で上下両院で GST 法案が可決された。その後、優に過半数を超える州で GST 法案が批准され、同9月には正式に成立した。目下、中央政府と州政府の代表者によって構成される GST 協議会が開催され、17年4月からの導入を目指して、詰めの協議がなされている。

GST 法案の成立は、インドが協調的連邦主義の新たな時代を迎えるとともに、経済改革の

ための党派を超えた政治的コンセンサスが強固なものになりつつあることを示す重要な証左であるといえる。GST の導入は、税基盤の拡大や納税順守につながるのみならず、サプライチェーンの硬直性の削減、規模経済の活用、輸送・取引費用の削減、効率性の向上を通じて、インド経済の競争力の増強につながる事が期待されている。

2. 残された政策課題

経済改革の本丸に迫る上で、今後、モディ政権が直面している政策課題として、以下の4点を指摘することができる。

第1に、土地収用問題の改善である。今回、中央政府レベルでの土地収用法の法律改正は阻まれる結果となったが、憲法の規定上、土地収用は中央政府と州政府の双方に係る共同専管事項となっている。そのため州レベルで独自に先進的な土地収用法の改正を率先して導入する可能性は残されている。中央と州の法律が乖離した場合、通常、中央の法律が優先されるが、憲法の規定上、大統領の発令があれば、州の法律を中央の法律よりも優先させることが可能とされている。協調的連邦主義に基づいて、土地収用法の事態打開が求められるところである。

第2に、労働法規の改正である。100人以上の従業員を抱える企業の場合、事前に州政府による許可なしには労働者の削減や企業の閉鎖ができないなど、硬直的な労働法規が温存されてきた。そのため企業はあえて規模拡大を回避し、あるいは解雇が難しい正規労働者ではなく派遣労働者などインフォーマル雇用を活用するなど、変則的対応を迫られてきた。既得権を有する労働組合の抵抗が予想される中、いかに旧来の労働法規の改定を実現していくのか、注目

されるところである。

第3に、農産物の流通改善のための制度的変革である。各州において農産物マーケティング委員会（APMC）法が制定され、農民は州政府指定の卸売市場に農産物を卸すことを義務付けられてきた。そのため農民は農産物を小売業者や消費者に直に販売することができず、全国的な共通農業市場の構築が阻まれてきた。農民がAPMC法の規制から解放されたれ、できるだけ多くの販売先を選択できるよう、農業市場の歪みを是正することが求められている。

第4に、不良債権問題への対応である。債務不履行の企業であっても、銀行から救済してもらった場合が多いため、不良債権が拡大する傾向にある。15年9月末現在、公共部門銀行の不良債権比率は6.2%に及んでいる⁷⁾。インドでは破綻処理のための法制度が十分に整備されておらず、そのため破産が容易にできないという状況にある⁸⁾。そのため迅速な破綻処理を可能にすべく、破綻委員会を設置し、経営再建か破産かについての結論を180日以内に下すことを目指した破産法案が下院に提出され、16年5月に可決された。企業退出が遅滞なく進行するという道筋が立てられれば、銀行融資がより生産的な用途先に向けられ、信用市場が活況を呈し、インドの投資環境の改善につながるようになる。ちなみに不良債権が顕著な分野は、道路、電力関係などインフラ分野への投資を行っている企業である。不良債権問題の根本的解決を図るためには、そもそもインフラ・プロジェクトを採算が合うものにするのが肝要であり、公共料金の合理的設定と厳格な徴収が最大の課題となっている。

IV 展望と課題

インドでは人口13億強の22%が絶対的貧困の下にあり、農村での電化率が50%台にとどまっているなど多くの課題が山積しているが、その広大な国内市場は経済成長の推進力として作用することが期待される。実際、インドの人口構成は若く、その生産年齢人口の比率は今後さらに2030年まで上昇し、長期にわたって人口ボーナスを享受できる状況にある。国際エネルギー機関（IEA）の予測によれば、今後、インド経済は2040年まで年平均6.5%の成長率を示すとともに、世界全体のGDP拡大に対する今後の貢献度は20%に及ぶとされている⁹⁾。

前UPA政権下では、汚職スキャンダルなどの問題でプロジェクト認可が滞り、一時的にインドの経済成長は翳りを見せたが、世界の経済成長が減速する中、インドは高いリーダーシップのモディ政権が成立して以来、高レベルの経済成長を実現するにいたっている。ガバナンス面での改善が見られたこと、堅実なマクロ経済運営の下でマクロ経済安定性が確保されたこと、などが経済成長の潜在力を発揮させる上で、有利に作用したものと考えられる。

モディ政権の経済政策の目玉とされているのが、外資誘致を伴いつつ、幅広い分野の製造業の拡大を目指した“Make in India”イニシアティブである。モディ首相自らのトップ外交は投資先としてのインドのアピールに一役買っており、インドに製造拠点を形成する外国企業が確実に増加しつつある。他方、インド社会の変革と底上げを目指すという観点から、固有識別番号制度と国民階銀行口座プロジェクトが急ピッチで推進され、より効率的で歪みのない補

助金制度の確立が目指されている。そうした直接便益移転の導入が貧困層の経済状況の改善にいかん寄与するのか、注目される場所である。

高レベルの経済成長を持続させるためには、経済改革を不断に実施していくことが肝要であるが、インドではしばしば議会制民主主義体制がその足枷になる場合が多かった。しかしながら、長年の懸案であったGSTについては、紆余曲折を経ながらも、与野党間で合意が得られ、その導入のための憲法改正が実現した。このことは経済改革のための政治的コンセンサスが強まっていることを意味するものであり、今後、モディ政権下で土地収用問題、労働法規の改正、農業市場の歪みの是正、不良債権問題など分野でいかなる前進が見られるのか、注目さ

れるところである。

【注】

- 1) World Bank, *Global Economic Prospects: Spillovers and Weak Growth* (Washington, DC: January 2016).
- 2) The Economic Times, February 3 and 4, 2016.
- 3) Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*, Volume II, Chapter 7.
- 4) Ministry of Finance, op .cit., Volume II, Chapter 3; *The Economic Times*, April 9, 2016.
- 5) Ministry of Finance, op .cit., Volume I, Chapter 3.
- 6) インド応用経済研究協議会 (NCAER) が第13次財政委員会に提出した報告書によれば、GSTに実施によってインドのGDPは0.9～1.7%上昇するとの試算を提示している。Cf. NCAER, *Moving to Growth and Services Tax in India: Impact on India's Growth and International Trade*, December 2009.
- 7) Ministry of Finance, op.cit, Volume II, Chapter 3.
- 8) 2015年6月の世界銀行のDoing Business データによれば、インドで破綻処理に要する期間は4.3年とされている。
- 9) International Energy Agency, *World Energy Outlook 2015* (Paris: 2015).



Canon

私たちは、最新鋭のファシリティーとセキュリティを備えた「西東京データセンター」を中心に、ITシステムの企画・構築から運用までのソリューションをワンストップで提供し、お客さまのビジネスの「安心・安全」を実現しています。

ビジネスを守る。

情報セキュリティで

キヤノンマーケティングジャパングループは、

ITの課題も見つけだす。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 canon.jp